

「いのちと自然を守り育てること」

わたしたちの変わらぬテーマです。

第**68**期 事業報告書 平成27年11月1日 ▶ 平成28年10月31日

CONTENTS

- | | | |
|------------|----------------------|-------------|
| 1 トップメッセージ | 5 特集 | 7 トピックス |
| 4 連結財務諸表 | 6 イハラケミカル工業(株)との経営統合 | 9 株式情報／会社情報 |

厳しい円高に苦戦しながらも、増収を確保。 これからも引き続き、持続的成長を目指します。

当期は円高の進行など非常に厳しい事業環境となりましたが、懸命な営業努力によって増収を達成することができました。当連結会計年度の経営成績と今後の事業展開についてご説明いたします。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当社、第68期（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業活動の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

平成29年1月

代表取締役会長 **大竹 丈夫**
代表取締役社長 **小池 好智**

■ 当期のポイント

厳しい環境下で 増収を達成

非常に厳しい事業環境となりましたが、懸命な営業努力などが奏功して増収を確保しました。

円高の影響などで 減益に

円高の影響に加え、前期に投資利益や特別利益などを計上した反動もあり、減益幅が膨らみました。

海外販売は 順調に拡大

除草剤などの米国販売が好調で、海外販売は順調に拡大しました。

当期の経営成績

国内景況は緩やかな回復が続いているとみられるものの、新興国経済の減速や為替円高に加え、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況となっております。農業に関しては、農林水産業の成長産業化を進め、基幹産業としての維持・発展を図るため、日本再興戦略2016の主要施策である官民戦略プロジェクト10において、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」が重点テーマに定められ、様々な施策の展開が進められております。また、次世代の農業の担い手の効率的な技術修得のため、農業のIT化・自動化などのいわゆるスマート農業の推進に向けた動きがみられるなど、産業としての農業の成長に向けた新たな流れが活発になってきております。

このような環境の中、当社グループは、持続的成長の維持、企業体質の強化等の重要方針を達成するべく、経営基盤の構築、利益率の向上及びコスト低減に取り組んでまいりました。また、国内では自社開発品を中心として、マーケティング戦略に基づく普及・販売の拡大に努め、海外では海外拠点との連携による海外事業の一層の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は625億4千9百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は為替円高及び試験研究費等の販管費の増加などの影響により、22億6千7百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりました。経常利益は、前連結会計年度末にイハラケミカル工業株式会社を持分法適用関連会社とした影響により持分法による投資利益が一時的に増加したこと、さらに当連

結会計年度は為替差損などが影響し、44億7千8百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益などの影響により、34億2千3百万円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。

「化学品セグメント」の売上高は、前連結会計年度比2.5%増の581億6千7百万円となりました。国内販売部門の農耕地分野では、新規水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」の販売は増加したものの、他社との競合激化などで、既存主力製品である水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」などの販売が減少し、水稲用除草剤全体では前連結会計年度を下回りました。一方で、水稲用箱処理剤は「インシアンル剤」の販売が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。園芸分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」は病害の発生により好調に推移しましたが、殺虫剤を含むその他既存剤は在庫調整などが影響し、前連結会計年度を下回りました。非農耕地向け薬剤販売及び受託加工は在庫調整等の影響で前連結会計年度を下回りました。

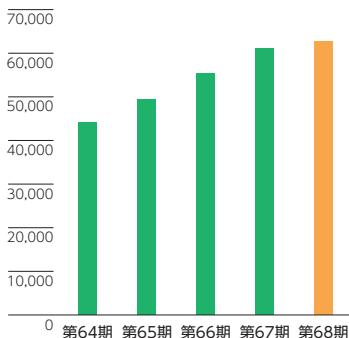
海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が米国で販売が増加しました。また、除草剤「サターン」が米国の水稲栽培地域において、抵抗性雑草対策用として需要が伸び好調に推移しました。この結果、海外での販売は前連結会計年度を上回りました。

今後の事業展開

当社グループは、「社会の変化を的確に捉え、明確な判

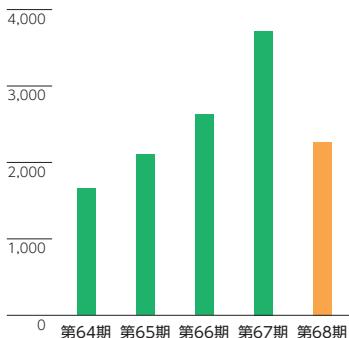
売上高

(単位:百万円)



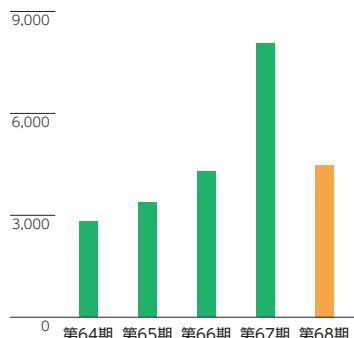
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



断と迅速な意思決定により課題を解決し、持続的な成長を成し遂げ、厳しい競争環境を勝ち残る永続企業を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、持続的成長の維持を図るべく、マーケティング戦略に基づく品目の選択と集中を実施することにより、激しく変化する農業情勢へ迅速に対応してまいります。水稲用除草剤分野では、新剤である「ヤブサメ剤」、「クサビ剤」、「ベンケイ剤」の普及、既存剤の「トップガン剤」、「ガンガン剤」、「ナギナタ剤」の維持、拡販を図り、シェア向上に努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では、「インチアニル剤」、「サイアジピル剤」などを重点とした普及・販売拡大に努めてまいります。園芸殺菌剤分野では、既存重点剤である「ファンタジスタ剤」、「ベンチアパリカルブ剤」の更なる拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・拡販に努めてまいります。また、引き続き、豆つづが剤、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。これらに加え、新規剤の早期上市に向けた戦略構築及び早期拡販のための普及基盤の構築に努めてまいります。特販部門におきましては、非農耕地分野を含む自社原体販売先における市場動向の把握と販売環境の変化に対し、的確かつ迅速に対応することで、自社原体拡販による利益の拡大を図ります。また、自社原体含有剤の受託加工拡大を図ります。

海外販売部門におきましては、海外拠点や販社との連携強化による効率的な販売・供給体制を構築するとともに、変化の激しい販売環境を的確に把握し、これに対応する販

売戦略を策定し実践することで、海外事業を拡大してまいります。基幹製品である「アクシーブ剤」は、大豆・トウモロコシ市場でのシェア向上と登録国及び作物の適用拡大に向けた準備を進めてまいります。主力製品であります「ノミニー」は、既存市場防衛のためのジェネリック品対策の策定と推進に努め、販売の維持・拡大を図ります。

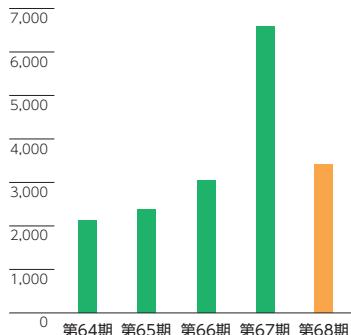


株主の皆様へ

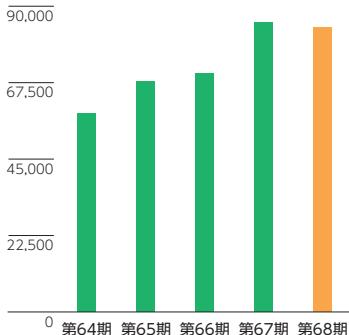
当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを、株主の皆様への利益還元の基本方針としております。この方針に基づき、第68期の期末配当は、当期の経営成績などを鑑み、1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

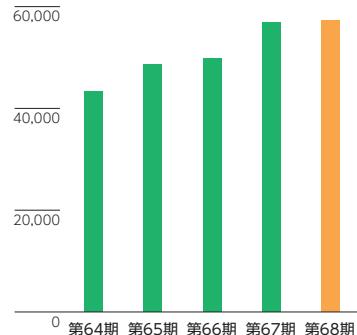
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)

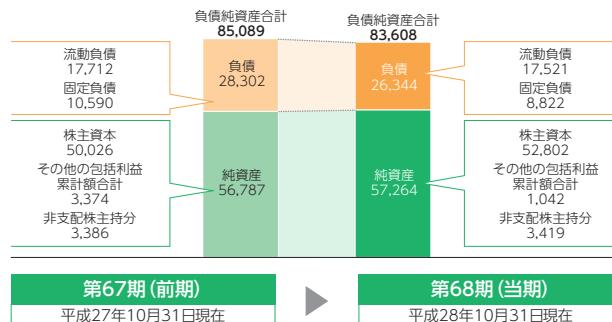
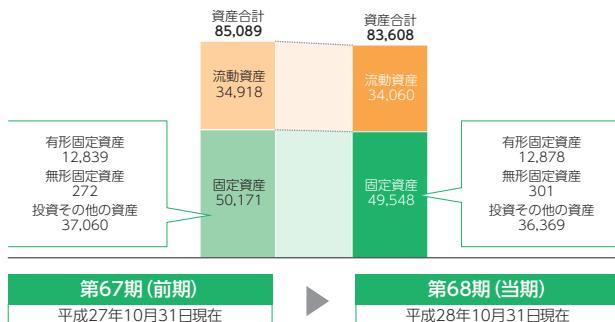


■ 純資産 (単位:百万円)



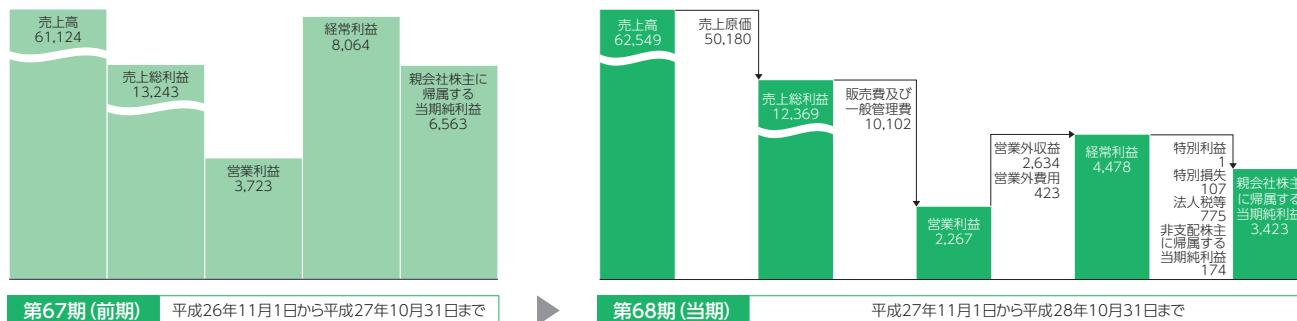
財務状況

(単位:百万円)



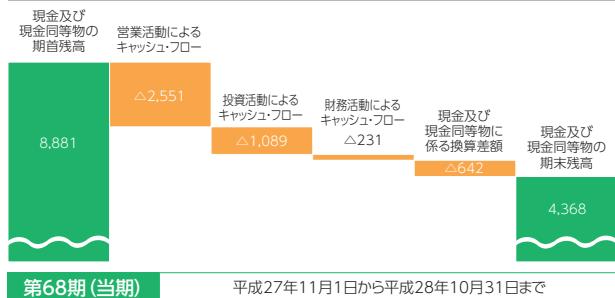
経営成績

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)



資産・負債・純資産について

● 資産の部

当連結会計年度末の総資産は836億8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円の減少となりました。流動資産が8億5千8百万円減少し、固定資産が6億2千3百万円減少しました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少が受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに仕掛品の増加を上回ったこと等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少等によるものです。

● 負債の部

負債は263億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ19億5千8百万円の減少となりました。流動負債が1億9千1百万円減少し、固定負債が17億6千8百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少が短期借入金の増加を上回ったこと等によるものです。固定負債の減少は、長期借入金の減少等によるものです。

● 純資産の部

純資産は572億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は64.4%、1株当たり純資産額は677円53銭となりました。

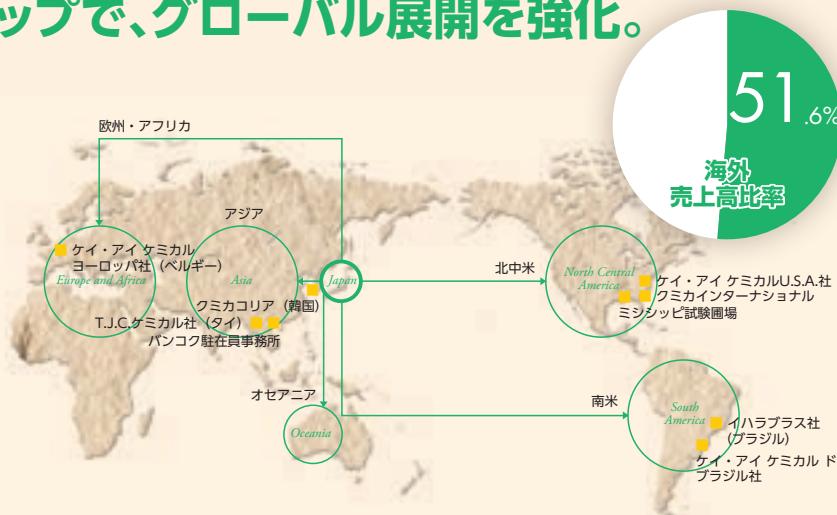
安心・安全で、 より優れた農薬の実現に向けて 常に革新的な研究開発を推進中。

当社の設立は、今を遡ること68年前の昭和24年（1949年）。国産初の農薬開発に挑戦し、設立から10年後に殺菌剤「アソジン」の開発・製品化に成功。以来、農薬開発のパイオニアとして業界をリードし、国内および海外の農業生産に寄与し続けてきました。これまでの事業拡大と企業成長を支えてきた源泉は、独創的かつ先駆的なアプローチによって技術革新を果たしてきた研究開発体制にあります。当社は、生物科学研究所および製剤技術研究所の自社施設2カ所に加えて、各地に拠点を擁し、グループ企業であるイハラケミカル工業株式会社および株式会社ケイ・アイ研究所との連携を通じて、新規化合物の合成から生物評価、製剤、安全性評価、そしてプロセス開発に至るまでの高いハードルをクリアし、安全で効果的な農薬を次々に生み出しています。



世界人口70億の「食」を支えるために農業生産のサポート。 研究開発のスピードアップで、グローバル展開を強化。

当社製品の国内販売は、農協（JA）の全国組織である全国農業協同組合連合会（JA全農）を通じて行われます。地域密着型の販売活動を基盤に、エンドユーザーである農家の方々からいただく声を、研究開発や製品ラインアップに活かしています。また、海外営業部およびグループ企業（米国、ベルギー、タイ、韓国、ブラジル）を通じて、50カ国を超える世界各国の農業地帯に製品をお届けしています。現在、海外売上高の割合は51.6%（平成28年10月期）。今後もグローバル展開をさらに推進し、この割合を拡大してまいります。



イハラケミカル工業(株)との経営統合

当社とイハラケミカル工業株式会社は、平成29年5月1日を効力発生日とした合併契約を締結し、双方の定時株主総会において承認を受けました。

◎今後の目標

農業の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスを一体化いたします。

経営資源の有効活用により事業効率を高め、経営基盤を強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。

優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

(1) 農業事業

日本市場をはじめグローバル市場においても、市場に密着した研究開発型農業メーカーとして企業価値の最大化を目指します。更なる事業拡大に向けて事業提携・M&Aを効果的に活用してまいります。

(2) 化成品事業

有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により“顧客価値”最大化を図ることで、継続的な成長を実現いたします。

(3) コスト低減施策

以下の施策を行い、経営効率を高め、収益性を向上させます。

- ・ 管理部門の重複機能を解消し、業務効率を高めます。
- ・ 各種インフラの共有化・標準化等によるコスト削減を行います。
- ・ 計画生産により工場稼働率の向上を図ります。
- ・ ITシステムや資金財務管理の一元化を行います。

(4) コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、内部統制システムの確実な運用により、業務が適正に行われる体制を確保し、企業活動の透明性を図ることに一層取り組んでまいります。

統合会社のこれから

新たなビジョンに向かって



クミアイ化学工業 企業理念

創造する科学を通じて「いのちと自然」を守り育てること。

イハラケミカル工業 企業理念

人と自然のニーズに応え、新しい価値の創造を通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する。

TOPICS 01 新規有効成分「フェノキサスルホン」含有剤の本格販売開始

平成27年より上市を開始し、今年度から本格販売を開始した当社の水稲用除草剤分野のシェア拡大の柱となる新製品についてご紹介します。

新規有効成分「フェノキサスルホン」はクミアイ化学工業㈱とイハラケミカル工業㈱が開発したイソキサゾリン系の除草剤です。「ピリミスルファン」との2成分混合剤「ガンガン剤（1キロ粒・豆つぶ・ジャンボ）」を中心に、3成分混合剤「ベンケイ剤（1キロ粒・豆つぶ・ジャンボ）」、「クミスター剤（1キロ粒・豆つぶ・ジャンボ・フロアブル）」の本格販売を図っており、現地では生産者のみなさまから好評価を得ております。さらに、平成28年から3成分混合剤「ヤブサメ剤（豆つぶ）」を上市しました。今後、1キロ粒、ジャンボも上市し、3剤型揃える予定です。

規格についても担い手向け大型規格の1キロ粒剤「10kg規格」、省力製剤豆つぶ剤「2.5kg規格」等を順次揃え、田植同時施用や省力散布等、地域の使用実態や雑草発生状況に応じた製品を提供していけるように今後モラインアップの充実に努めてまいります。



ガンガン1キロ粒剤



ベンケイ豆つぶ250



クミスターフロアブル

TOPICS 02 ビスピリバック／サトウキビでの使用拡大

ビスピリバック・ナトリウム塩は主力製品の水稲用除草剤「ノミニー」の有効成分です。「ノミニー」は世界57ヶ国で農薬登録が認可され、年間約560万ha（日本の水稲作付面積の約3.5倍）の水稲に使用されています。ビスピリバックの他の用途として、ブラジルでは水稲に加えサトウキビの登熟促進剤としても使用されています。登熟促進剤は、サトウキビの栄養生長を抑制・登熟を促進することで収穫時期を早め、製糖工場の稼働率アップに寄与しています。ブラジルのサトウキビの作付面積は約900万haと広大であり、今後の需要拡大が期待されます。



サトウキビの収穫風景（ブラジル・サンパウロ州）



サンパウロ州のサトウキビ畑（生育中）

株式の状況

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 86,977,709株 |
| 株主数 | 7,344名 |

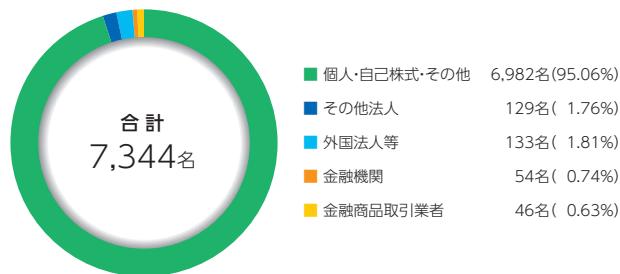
大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
| 全国農業協同組合連合会 | 26,527 | 30.49 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 4,421 | 5.08 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 | 2,824 | 3.24 |
| 静岡県経済農業協同組合連合会 | 2,770 | 3.18 |
| スルガ銀行株式会社 | 2,609 | 3.00 |
| 農林中央金庫 | 2,588 | 2.97 |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL | 2,400 | 2.75 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) | 1,898 | 2.18 |
| イハラケミカル工業株式会社 | 1,508 | 1.73 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 1,083 | 1.24 |

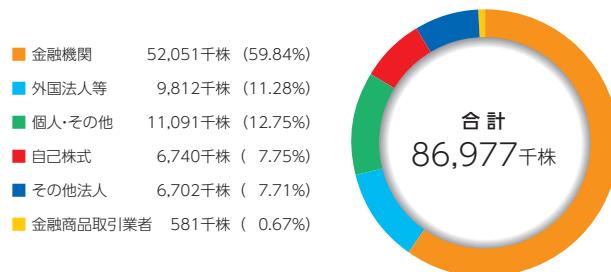
(注) 当社は自己株式6,739,847株(持株比率7.75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式分布状況

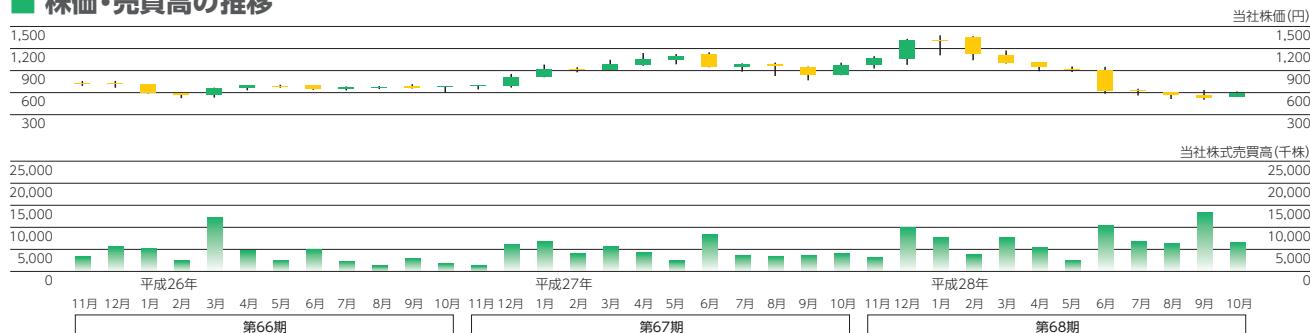
所有者別株主数



所有者別株式数

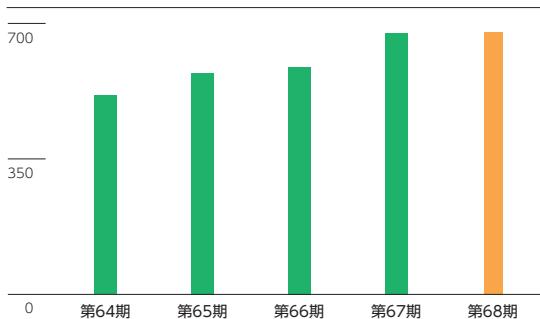


株価・売買高の推移



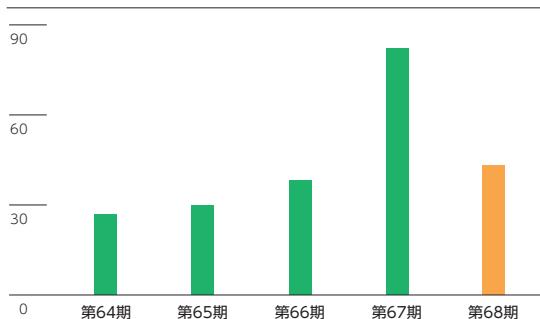
1株当たり純資産

(単位:円)



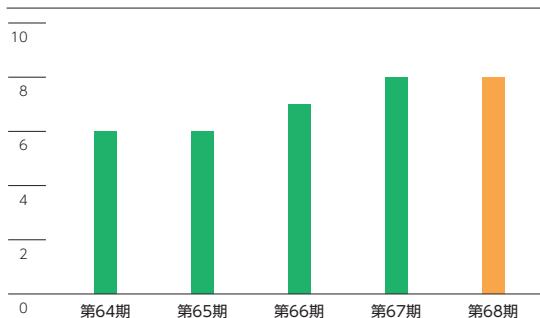
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



会社概要

| | |
|-------|-----------------------------|
| 会社名 | クミアイ化学工業株式会社 |
| 設立年月日 | 昭和24年6月20日 |
| 資本金 | 4,534百万円 |
| 事業内容 | 殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売 |
| 従業員数 | 684名(連結) |
| 本社所在地 | 〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号 |

取締役及び監査役

| | | | |
|----------------|---------|-------|--------|
| 代表取締役 取締役会長 | 大竹 丈夫 | 取締役 | 安部 俊博 |
| 代表取締役 取締役社長 | 小池 好智 | 取締役 | 天野 徹 |
| 代表取締役 取締役専務 | 柿 並 宏 之 | 取締役 | 住吉 弘幸 |
| 常務取締役 | 尾嶋 正 弘 | 取締役 | 神林 陽一 |
| 常務取締役 | 高木 誠 | 取締役 | 前田 寛二 |
| 取締役 | 中島 正成 | 常勤監査役 | 池田 和行 |
| 取締役 | 篠原 卓朗 | 監査役 | 泉 澤 省三 |
| | | 監査役 | 久保 厚治 |
| | | 監査役 | 鎌野 軍 |
| | | 監査役 | 高橋 軍 |

(注) 1. 取締役池田寛二氏は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役泉澤和行氏、監査役久保省三氏及び監査役鎌野厚氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社の概要

| | | |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------|
| 尾道クミカ工業株式会社 ※ 農薬等の製造販売業 | 広島県尾道市 資本金100百万円 | 出資比率:100.0% |
| 日本印刷工業株式会社 ※ 各種印刷物等の製造販売業 | 静岡県静岡市駿河区 資本金88百万円 | 出資比率: 48.5% |
| 株式会社クミカ物流 ※ 運送・倉庫業 | 静岡県静岡市清水区 資本金62百万円 | 出資比率: 52.9% |
| ケイアイ情報システム株式会社 ※ 情報サービス業 | 東京都台東区 資本金50百万円 | 出資比率: 50.0% |
| 株式会社エコプロ・リサーチ ※ 環境中の化学物質等計量業 | 静岡県静岡市清水区 資本金45百万円 | 出資比率: 77.8% |
| ケイ・アイ ケミカルU.S.A. ※ 農薬等の輸出入 | 米国ニューヨーク州 資本金2百万USDドル | 出資比率: 50.0% |
| ケイ・アイ ケミカルヨーロッパ ※ 農薬等の輸出入 | ベルギー王国ブラッセル市 資本金70万ユーロ | 出資比率: 50.0% |
| ケイ・アイ ケミカル ブラジル有 ※ 受託業務 | ブラジル連邦共和国サンパウロ市 資本金31百万レアル | 出資比率: 50.0% |

■ 株主メモ

| | | | |
|----------------------|--|-------|--|
| 事業年度 | 11月1日から翌年10月31日まで | 基準日 | 定時株主総会については10月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 |
| 定時株主総会 | 毎年1月中 | 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kumiai-chem.co.jp/ (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。) |
| 株主名簿管理人 特別口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | |
| 同 連 絡 先 (郵 送 先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | |

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 上記の各お手続きに関するご照会 | <p>お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又はお問合せをお願いします。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ まだ受取っておられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会 ○ 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き ○ 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会 ○ 株主様宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○ 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会 | <p>【お手続き窓口】 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口</p> <p>【お問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 各種お問合せ 0120-232-711 各種手続用紙のご請求 0120-244-479 インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> |



クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号

※この事業報告書に関するお問合せは下記までお願いいたします。

総務部 03(3822)5036

U R L <http://www.kumiai-chem.co.jp/>

IR情報を当社ホームページで
ご覧になれます。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kumiai-chem.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」を
使用しています。